



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場取引所 東 福

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社  
コード番号 8179 URL <https://www.royal-holdings.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 正孝  
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部IR担当部長 (氏名) 鈴木 唯士 TEL 03-5707-8873  
定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日  
有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	152,150	9.5	7,366	21.3	7,315	38.9	5,926	46.8
2023年12月期	138,940	33.6	6,074	177.1	5,266	144.2	4,035	46.5

(注) 包括利益 2024年12月期 6,725百万円 (51.9%) 2023年12月期 4,427百万円 (47.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	120.40	—	12.1	5.8	4.8
2023年12月期	76.82	—	8.8	4.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 881百万円 2023年12月期 47百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	127,738	50,474	39.3	1,020.67
2023年12月期	125,869	47,821	38.0	905.66

(参考) 自己資本 2024年12月期 50,249百万円 2023年12月期 47,821百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	10,364	△9,843	△7,743	19,361
2023年12月期	12,536	△6,593	△5,197	26,406

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	994	26.0	2.3
2024年12月期	—	0.00	—	32.00	32.00	1,591	26.6	3.3
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		32.5	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	79,300	9.2	2,280	△33.8	2,300	△32.1	1,300	△56.2	26.41
通期	166,600	9.5	7,800	5.9	7,800	6.6	4,850	△18.2	98.51

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社（社名）Royal Sojitz International Pte. Ltd. Royal Food Services (Singapore) Pte. Ltd.  
除外 1社（社名）ハイウェイロイヤル株式会社

（注）Royal Sojitz International Pte. Ltd. 及びRoyal Food Services (Singapore) Pte. Ltd. は、2024年8月31日付でRoyal Food Services (Singapore) Pte. Ltd. を存続会社とする合併をしております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	49,861,862株	2023年12月期	49,861,862株
② 期末自己株式数	2024年12月期	629,885株	2023年12月期	653,009株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	49,220,099株	2023年12月期	49,219,943株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T）」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料（「2024年12月期決算説明資料」）は、当社ホームページに掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 85,000.00	円 銭 85,000.00	255
2024年12月期	—	—	—	—	—	—
2025年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年4月9日付で、発行したA種優先株式全ての取得及び消却を行っております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が沈静化していくなかで、人流の動きは活発となり、社会経済活動の正常化が進みました。また、雇用・所得環境の改善や訪日外国人客の増加などが下支えし、国内景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、自然災害や物価上昇の影響などもあり、個人消費の持ち直しの動きには一部に足踏みが見られます。加えて、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化にみられる地政学リスクの顕在化、中国経済の減速懸念、為替相場の変動、少子高齢化に起因した労働力の不足などにより、国内経済は依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、社会経済活動の正常化や賃金改善の効果、訪日外国人客の消費拡大に伴い、外食および宿泊需要には回復の動きがみられるものの、為替相場の円安傾向や天候不順に伴う原材料費の高止まり、光熱費や物流費、建築費の上昇、需要が回復していくなかでさらなる労働力不足など、事業を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような経営環境の下、当社グループでは、2022年2月14日に公表した「中期経営計画（2022年～2024年）」に基づき、「既存事業の収益性向上」と「戦略的事業の創造」を重点課題とし、各事業セグメントにおける施策を推進いたしました。

また、双日株式会社との間で2021年2月15日に締結した「資本業務提携契約」に基づき、引き続き、当社グループの企業価値向上を目的とし、購買活動の強化、ホテルの収益性改善、共同出資による海外現地法人を活用した事業展開、冷凍食品の販路拡大、工場の生産性向上等の取り組みを行いました。

これらの施策の結果、当連結会計年度の売上高は152,150百万円（前期比+9.5%）、営業利益は7,366百万円（前期比+21.3%）、経常利益は7,315百万円（前期比+38.9%）となりました。

また、固定資産売却益104百万円、受取補償金42百万円を特別利益に、固定資産の減損損失915百万円、固定資産除売却損751百万円を特別損失に計上したほか、法人税等△104百万円、非支配株主に帰属する当期純損失25百万円を計上し、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は5,926百万円（前期比+46.8%）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

#### (外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、サラダバー&グリル「シズラー」、ピザレストラン「シェーキーズ」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、国産食材消費を応援する企画として、日本の食材を活かしながらロイヤルホストの洋食メニューと掛け合わせた「Good JAPAN」や「シンガポールフェア」を開催するなど、高付加価値な商品の提供を行いました。また、国内においては、「ロイヤルホスト ららテラスHARUMI FLAG店（東京都中央区）」「ロイヤルホスト あびこ駅前店（大阪府大阪市）」を新規出店いたしました。海外においては、シンガポール・チャンギ国際空港隣接の大型商業施設ジュエル・チャンギ・エアポート内に「ロイヤルホスト シンガポール ジュエル店（シンガポール）」、地元住民や観光客に人気の高いオーチャードロードに「ロイヤルホスト シンガポール高島屋S.C., Ngee Ann City店（シンガポール）」の2店舗を出店いたしました。

「てんや」におきましては、全国のご当地食材を使用したメニューの提供を行うとともに、引き続き、テイクアウト需要拡大の取り組みを行いました。また、「天井てんや あべのキューズモール店（大阪府大阪市）」「天井てんや 横須賀中央店（神奈川県横須賀市）」「天井てんや ヨドバシ横浜店（神奈川県横浜市）」を出店し、デジタルの活用によるオペレーションの効率化を実現した次世代型店舗の展開を進めました。あわせて、てんやブランドのリブランディングに向けたテスト店舗として「天井てんや 平塚田村店（神奈川県平塚市）」「天井てんや 千歳鳥山店（東京都世田谷区）」をリニューアルオープンいたしました。

「専門店」におきましては、ミドルサイズチェーンの「シズラー」において、日本食材の魅力を伝える企画として「Good JAPAN Fair」を開催いたしました。あわせて、「シズラー 府中店（東京都府中市）」「シズラー 大塚駅前店（東京都豊島区）」の改装を実施し、顧客体験価値の向上に取り組みました。また、「シェーキーズ」においても、「シェーキーズ 吉祥寺店（東京都武蔵野市）」「シェーキーズ 聖蹟桜ヶ丘店（東京都多摩市）」を新型モデルとしてリニューアルオープンし、ブランドの価値向上の取り組みを進めるとともに、「シェーキーズ 新宿セノビル店（東京都新宿区）」を新規で出店いたしました。また、持分法適用の関連会社である双日ロイヤルカフェ株式会社において、「コスタコーヒー 日比谷国際ビル店（東京都千代田区）」「コスタコーヒー 吉祥寺マルイ店（東京都武蔵野市）」「コスタコーヒー L.Biz日本橋店（東京都中央区）」「コスタコーヒー エスポワール阿佐ヶ谷店（東京都杉並区）」の4店舗を出店し、カフェチェーン展開を推進いたしました。上記施策を実施したことなどにより、売上高は63,034百万円（前期比+1.9%）、経常利益は3,197百万円（前期比△23.8%）となりました。

## (コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、コンベンション施設、エンターテインメント施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当連結会計年度におきましては、国内観光やインバウンド需要の回復を受けて、各業態で売上高は増加いたしました。また、空港ターミナルビルでは「北海道味噌キッチン（北海道千歳市）」「ロイヤルホスト 中部国際空港店（愛知県常滑市）」「ロイヤルホスト 熊本空港店（熊本県上益城郡益城町）」「ソラテラスカフェ鹿児島空港店（鹿児島県霧島市）」を新規で出店いたしました。高速道路サービスエリア・パーキングエリアでは九州自動車道の「北熊本サービスエリア上り線（熊本県熊本市）」をリニューアルオープンいたしました。あわせて、事業所内等ではベースボールスタジアム「ZOZOマリンスタジアム（千葉県千葉市）」、大型多目的アリーナ施設「LaLa arena TOKYO-BAY（千葉県船橋市）」内において飲食店舗の運営を受託いたしました。上記施策を実施したことなどにより、売上高は49,789百万円（前期比+14.3%）、経常利益は2,747百万円（前期比+21.7%）となりました。

## (ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を経営理念として掲げ、全国に「リッチモンドホテル」等を47店舗展開しております。

当連結会計年度におきましては、全国各地で祭礼や催事が再開され、国内観光需要が活発化したことに加えて、インバウンド需要が増加したことなどにより、各ホテルで売上高は堅調なものとなりました。また、「リッチモンドホテル宮崎駅前（宮崎県宮崎市）」「リッチモンドホテル札幌大通（北海道札幌市）」「リッチモンドホテル帯広駅前（北海道帯広市）」「リッチモンドホテル仙台（宮城県仙台市）」の4ホテルを改装し、料飲部門のリニューアルや客室・共用部の改善を行いました。加えて、マーケティング施策の強化を推進し、宿泊価値の向上に注力いたしました。上記施策を実施したことなどにより、売上高は35,072百万円（前期比+18.8%）、経常利益は5,424百万円（前期比+94.6%）となりました。

## (食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルデリ」の製造も行っております。

当連結会計年度におきましては、ロイヤルホストを中心としたグループ店舗における売上高の増加を受け、内部向けの製造販売量が増加したことなどにより、売上高は12,473百万円（前期比+5.2%）、経常利益は107百万円（前期比△42.2%）となりました。

## (その他)

その他の事業は不動産賃貸や持分法適用の関連会社による機内食事業等であり、国際線の航空需要の回復による機内食事業の改善により、売上高は327百万円（前期比+18.2%）、経常利益は601百万円（前期経常損失6百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,869百万円増加し127,738百万円となりました。内訳は、流動資産が4,339百万円減少し、固定資産が6,209百万円増加しております。流動資産の減少は、売上高の増加に伴う売掛金の増加1,544百万円や未収入金の増加等によるその他の流動資産の増加1,226百万円があった一方、現金及び預金が7,044百万円減少したことによるものであります。また、固定資産の増加は、設備投資等に伴う有形固定資産の増加3,442百万円、上場有価証券の時価の上昇や関係会社への出資等に伴う投資有価証券の増加2,602百万円などによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ784百万円減少し77,263百万円となりました。内訳は、流動負債が1,717百万円増加し、固定負債が2,501百万円減少しております。流動負債の増加は、1年内返済予定の長期借入金の増加1,150百万円、固定負債の減少は、長期借入金の減少2,050百万円が主な要因であります。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上5,926百万円、その他有価証券評価差額金の増加806百万円等の増加要因、発行済A種優先株式全ての取得3,069百万円、配当金の支払い1,249百万円等の減少要因により、純資産全体では2,653百万円増加し50,474百万円となり、また、自己資本は前連結会計年度末に比べ2,428百万円増加し50,249百万円になりました。これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ115円01銭増加し1,020円67銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.3ポイント増加し39.3%となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,172百万円収入が減少し、10,364百万円の収入となりました。法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,115百万円収入が減少し、11,369百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は、前連結会計年度に比べ56百万円増加しております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,250百万円支出が増加し、9,843百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が2,062百万円増加したことや、店舗閉鎖等による支出が463百万円増加したことに加え、当連結会計年度の国内外における関係会社への出資などにより、関係会社株式の取得による支出が406百万円増加したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,546百万円支出が増加し、7,743百万円の支出となりました。これは、当連結会計年度において発行済A種優先株式を取得したこと等により自己株式の取得による支出が2,884百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) 今後の見通し

2025年度におきましても、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化、米中関係の行方などによる海外経済の減速も懸念される状況にあります。また、国内においては、継続的な賃金改善や訪日外国人客の増加が下支えし、個人消費は緩やかな増加基調となることが期待される一方で、過度な物価高騰や人手不足の深刻化が景気回復の動きに影響を及ぼすことも想定されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、2025年2月14日に策定いたしました「経営ビジョン2035」でビジョンとして掲げた「食とホスピタリティで、地域や社会を笑顔にする」の達成に向け、あわせて策定した「中期経営計画2025～2027」の初年度にあたる2025年度におきましては、「変革から成長、そして飛躍へ」との基本方針のもと、「ブランド戦略」「グローバル戦略」「サステナビリティ戦略」「人材戦略」を重点課題とした全社戦略を推進してまいります。「ブランド戦略」でロイヤルグループブランドの確立、個々のブランドの進化に向けたデータ分析基盤の整備とマーケティング機能の高度化に注力してまいります。「グローバル戦略」ではグローバル人材の採用・育成を行いつつ、海外事業は直営事業とFC事業の両輪で成長と収益性を追求し、国内事業はインバウンド需要の獲得に取り組んでまいります。「サステナビリティ戦略」では選ばれる企業・ブランドへの変革に向け、サステナビリティ基盤の整備、推進力・発信力の強化、地域・社会との価値創造を推進してまいります。「人材戦略」では人材中心経営の実現にむけて、さらなる人的資本投資の推進と企業風土の変革に取り組み、新たな価値を生み出す人材を育成してまいります。また、足元においては、依然として原材料費や物流費、建築費の高騰が続いている状況ではありますが、高付加価値商品の提供やデジタルを活用した業務効率化などの施策を実施することで、各種コスト増への対応を進め、厳しい経営環境に対応していけるよう努力してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高166,600百万円、営業利益7,800百万円、経常利益7,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,850百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では新型コロナウイルス感染症の影響が拡がる以前においては、内部留保資金を確保しつつも業績と連動した株主配当を継続的に実施し、株主への長期的かつ安定的な配当を株主還元の基本方針としてまいりました。また、「中期経営計画2022～2024」における株主還元方針は、コロナ禍以前の水準への早期回復としております。

当期の期末配当につきましては、原材料価格の高騰や労働力不足の深刻化への対応および財務規律を維持しつつ今後の成長に向けた積極的な設備投資を行う計画があるものの、当社グループの業績が社会経済活動の正常化に伴い過去最高益を達成していることを鑑み、1株につき32円（普通配当32円）とさせていただきます。なお、配当原資は利益剰余金であります。

次期におきましては、「中期経営計画2025～2027」で掲げた、D O E 3.5%または配当性向30%を目途に安定的な配当を目指すとの株主還元の基本方針等に基づき、利益配当金は、1株につき32円（普通配当32円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社及び関連会社5社で構成され、外食事業、コントラクト事業、ホテル事業及び食品事業を主な内容として、事業活動を展開しております。主要な会社及び事業内容並びに事業の系統図は次のとおりであります。

### (1) 外食事業

子会社ロイヤルフードサービス㈱、Royal Food Services (Singapore) Pte.Ltd.、ロイヤルコントラクトサービス㈱、関連会社双日ロイヤルカフェ㈱が、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、サラダバー&グリル「シズラー」、ピザレストラン「シェーキーズ」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

### (2) コントラクト事業

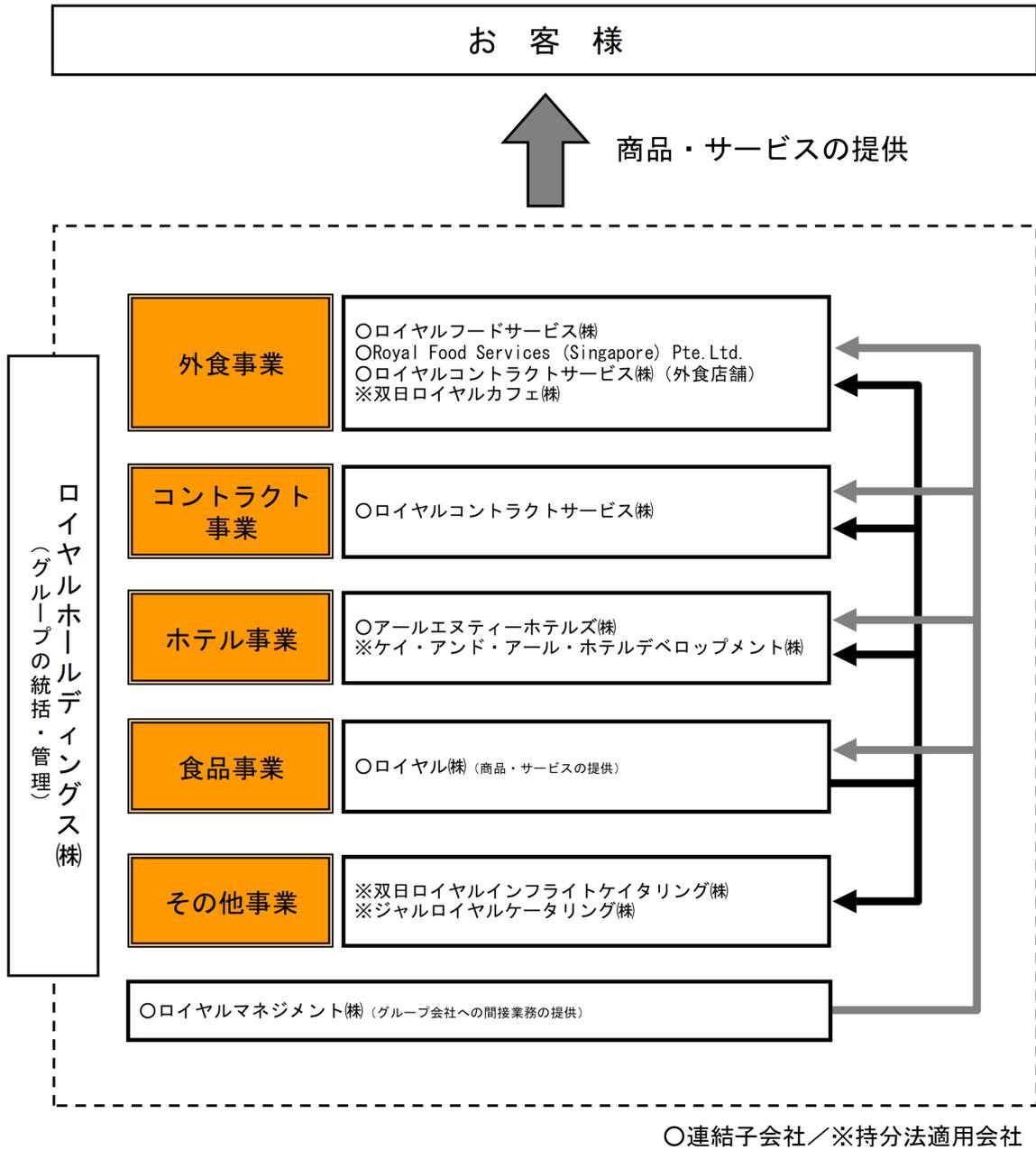
子会社ロイヤルコントラクトサービス㈱が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、コンベンション施設、エンターテインメント施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

### (3) ホテル事業

子会社アールエヌティーホテルズ㈱、関連会社ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント㈱が、「リッチモンドホテル」等を全国に展開しております。

### (4) 食品事業

子会社ロイヤル㈱が、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルデリ」の製造を行っております。



- (注) 1. 2024年1月1日付でロイヤルコントラクトサービス㈱は、ハイウェイロイヤル㈱を吸収合併しております。  
 2. Royal Food Services (Singapore) Pte. Ltd. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準 ( I F R S ) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,394	19,349
売掛金	8,151	9,695
棚卸資産	2,989	2,922
その他	2,965	4,191
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	40,493	36,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,718	53,380
減価償却累計額	△39,185	△39,766
建物及び構築物 (純額)	11,533	13,613
機械装置及び運搬具	7,318	7,532
減価償却累計額	△6,034	△6,199
機械装置及び運搬具 (純額)	1,284	1,333
工具、器具及び備品	27,574	28,588
減価償却累計額	△23,068	△23,412
工具、器具及び備品 (純額)	4,505	5,175
土地	9,591	9,546
リース資産	34,508	36,075
減価償却累計額	△15,184	△16,236
リース資産 (純額)	19,323	19,838
建設仮勘定	275	447
有形固定資産合計	46,512	49,955
無形固定資産		
のれん	5,205	4,931
施設運営権	11,237	10,646
その他	718	1,256
無形固定資産合計	17,161	16,833
投資その他の資産		
投資有価証券	6,214	8,817
差入保証金	14,316	14,601
繰延税金資産	848	840
その他	323	564
貸倒引当金	△1	△28
投資その他の資産合計	21,700	24,795
固定資産合計	85,375	91,584
資産合計	125,869	127,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,382	4,623
1年内返済予定の長期借入金	7,700	8,850
リース債務	2,594	2,762
未払法人税等	646	557
契約負債	757	771
賞与引当金	28	29
役員賞与引当金	57	56
株主優待費用引当金	164	179
その他	12,052	12,269
流動負債合計	28,382	30,099
固定負債		
長期借入金	14,900	12,850
リース債務	26,010	25,519
繰延税金負債	3,610	3,100
株式給付費用引当金	651	674
役員株式給付引当金	40	109
資産除去債務	4,156	4,380
その他	296	529
固定負債合計	49,665	47,164
負債合計	78,048	77,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,830	17,830
資本剰余金	26,767	23,670
利益剰余金	2,698	7,366
自己株式	△1,122	△1,084
株主資本合計	46,173	47,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,648	2,454
為替換算調整勘定	—	12
その他の包括利益累計額合計	1,648	2,466
非支配株主持分	—	225
純資産合計	47,821	50,474
負債純資産合計	125,869	127,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	138,940	152,150
売上原価	42,381	45,565
売上総利益	96,559	106,585
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,554	4,648
従業員給料及び賞与	29,149	31,141
法定福利及び厚生費	4,395	4,811
水道光熱費	5,371	5,507
賃借料	18,555	20,189
修繕維持費	2,664	2,940
減価償却費	5,387	6,005
のれん償却額	273	273
その他	21,132	23,700
販売費及び一般管理費合計	90,485	99,218
営業利益	6,074	7,366
営業外収益		
受取配当金	44	80
持分法による投資利益	47	881
協賛金収入	174	28
その他	200	188
営業外収益合計	467	1,179
営業外費用		
支払利息	1,163	1,135
その他	111	94
営業外費用合計	1,275	1,229
経常利益	5,266	7,315
特別利益		
固定資産売却益	—	104
受取補償金	130	42
特別利益合計	130	147
特別損失		
固定資産除売却損	504	751
減損損失	768	915
店舗閉鎖損失	19	—
特別損失合計	1,292	1,666
税金等調整前当期純利益	4,103	5,796
法人税、住民税及び事業税	965	667
法人税等調整額	△897	△771
法人税等合計	68	△104
当期純利益	4,035	5,900
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△25
親会社株主に帰属する当期純利益	4,035	5,926

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	4,035	5,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	806
為替換算調整勘定	—	18
その他の包括利益合計	391	824
包括利益	4,427	6,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,427	6,744
非支配株主に係る包括利益	—	△19

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,830	26,767	△584	△976	43,036
剰余金の配当	—	—	△752	—	△752
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	4,035	—	4,035
自己株式の取得	—	—	—	△185	△185
自己株式の処分	—	—	—	38	38
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,283	△146	3,136
当期末残高	17,830	26,767	2,698	△1,122	46,173

	その他の包括利益 累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,256	1,256	515	44,808
剰余金の配当	—	—	—	△752
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	4,035
自己株式の取得	—	—	—	△185
自己株式の処分	—	—	—	38
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	391	391	△515	△123
当期変動額合計	391	391	△515	3,012
当期末残高	1,648	1,648	—	47,821

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,830	26,767	2,698	△1,122	46,173
剰余金の配当	—	—	△1,249	—	△1,249
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	5,926	—	5,926
自己株式の取得	—	—	—	△3,070	△3,070
自己株式の処分	—	—	—	39	39
自己株式の消却	—	△3,069	—	3,069	—
連結子会社株式の取得による 持分の増減	—	△27	—	—	△27
連結範囲の変動	—	—	△7	—	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△3,097	4,668	38	1,609
当期末残高	17,830	23,670	7,366	△1,084	47,782

	その他の包括利益 累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,648	—	1,648	—	47,821
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,249
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	5,926
自己株式の取得	—	—	—	—	△3,070
自己株式の処分	—	—	—	—	39
自己株式の消却	—	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による 持分の増減	—	—	—	—	△27
連結範囲の変動	—	—	—	—	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	806	12	818	225	1,044
当期変動額合計	806	12	818	225	2,653
当期末残高	2,454	12	2,466	225	50,474

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,103	5,796
減価償却費	5,945	6,481
のれん償却額	273	273
減損損失	768	915
引当金の増減額 (△は減少)	73	145
受取利息及び受取配当金	△58	△93
支払利息	1,163	1,135
持分法による投資損益 (△は益)	△47	△881
固定資産除売却損益 (△は益)	502	643
店舗閉鎖損失	19	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△599	△1,544
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△121	66
仕入債務の増減額 (△は減少)	326	240
その他	2,249	△800
小計	14,600	12,378
利息及び配当金の受取額	78	125
利息の支払額	△1,194	△1,134
法人税等の還付額	10	17
法人税等の支払額	△959	△1,022
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,536</b>	<b>10,364</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,079	△7,142
無形固定資産の取得による支出	△335	△739
有形固定資産の売却による収入	150	114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△812	—
関係会社株式の取得による支出	△392	△799
差入保証金の増減額 (△は増加)	151	△249
店舗閉鎖等による支出	△364	△828
その他	89	△199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,593</b>	<b>△9,843</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,532	—
長期借入れによる収入	13,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△6,180	△8,900
自己株式の取得による支出	△185	△3,070
配当金の支払額	△752	△1,249
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,532	△2,638
その他	△14	115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,197</b>	<b>△7,743</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	746	△7,213
現金及び現金同等物の期首残高	25,660	26,406
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	168
現金及び現金同等物の期末残高	26,406	19,361

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「コントラクト事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、子会社ロイヤルフードサービス㈱、Royal Food Services (Singapore) Pte.Ltd.、ロイヤルコントラクトサービス㈱、関連会社双日ロイヤルカフェ㈱が、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、サラダバー&グリル「シズラー」、ピザレストラン「シェーキーズ」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「コントラクト事業」は、子会社ロイヤルコントラクトサービス㈱が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、コンベンション施設、エンターテインメント施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

「ホテル事業」は、子会社アールエヌティーホテルズ㈱、関連会社ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント㈱が、「リッチモンドホテル」等を全国に展開しております。

「食品事業」は、子会社ロイヤル㈱が、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルデリ」の製造を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高									
ロイヤルホスト	40,176	—	—	—	40,176	—	40,176	—	40,176
てんや	10,980	—	—	—	10,980	—	10,980	—	10,980
外食専門店等	9,950	—	—	—	9,950	—	9,950	—	9,950
空港ターミナル店舗	—	8,310	—	—	8,310	—	8,310	—	8,310
高速道路店舗	—	22,838	—	—	22,838	—	22,838	—	22,838
事業所内店舗等	—	9,640	—	—	9,640	—	9,640	—	9,640
エンターテインメン ト施設内店舗	—	2,456	—	—	2,456	—	2,456	—	2,456
ホテル	—	—	29,234	—	29,234	—	29,234	—	29,234
工場・購買物流等	—	—	—	4,873	4,873	—	4,873	—	4,873
その他事業収益	—	—	—	—	—	54	54	—	54
顧客との契約から 生じる収益	61,107	43,245	29,234	4,873	138,460	54	138,515	—	138,515
その他の収益	27	8	165	—	201	222	424	—	424
外部顧客への売上高	61,134	43,254	29,400	4,873	138,662	277	138,940	—	138,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	739	294	114	6,981	8,130	—	8,130	△8,130	—
計	61,874	43,548	29,514	11,854	146,793	277	147,070	△8,130	138,940
セグメント利益 又は損失 (△)	4,198	2,257	2,787	186	9,428	△6	9,422	△4,156	5,266
セグメント資産	23,342	26,869	32,553	6,288	89,054	5,224	94,279	31,590	125,869
その他の項目									
減価償却費	1,626	1,085	2,379	567	5,659	118	5,777	167	5,945
のれんの償却額	—	273	—	—	273	—	273	—	273
受取利息及び支払利息 (純額) (△は支払)	△70	△84	△960	△4	△1,119	△18	△1,137	△12	△1,149
持分法投資利益 又は損失 (△)	△66	—	128	—	62	△14	47	—	47
減損損失	243	28	—	496	768	—	768	—	768
のれんの未償却残高	—	5,205	—	—	5,205	—	5,205	—	5,205
持分法適用会社への 投資額	213	—	—	—	213	2,470	2,684	—	2,684
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	2,515	918	1,922	444	5,800	167	5,968	591	6,560

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。
- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△292百万円、セグメントに配分していない全社資産31,882百万円であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。
- (4) その他の項目の受取利息及び支払利息（純額）の調整額は全社費用であります。
- (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 外食事業セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、16百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高									
ロイヤルホスト	41,698	—	—	—	41,698	—	41,698	—	41,698
てんや	11,405	—	—	—	11,405	—	11,405	—	11,405
外食専門店等	9,136	—	—	—	9,136	—	9,136	—	9,136
空港ターミナル店舗	—	10,444	—	—	10,444	—	10,444	—	10,444
高速道路店舗	—	24,310	—	—	24,310	—	24,310	—	24,310
事業所内店舗等	—	10,423	—	—	10,423	—	10,423	—	10,423
エンターテインメン ト施設内店舗	—	4,239	—	—	4,239	—	4,239	—	4,239
ホテル	—	—	34,775	—	34,775	—	34,775	—	34,775
工場・購買物流等	—	—	—	5,181	5,181	—	5,181	—	5,181
その他事業収益	—	—	—	—	—	50	50	—	50
顧客との契約から 生じる収益	62,241	49,419	34,775	5,181	151,617	50	151,668	—	151,668
その他の収益	28	8	168	—	205	277	482	—	482
外部顧客への売上高	62,269	49,427	34,944	5,181	151,822	327	152,150	—	152,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	764	361	128	7,291	8,546	—	8,546	△8,546	—
計	63,034	49,789	35,072	12,473	160,369	327	160,696	△8,546	152,150
セグメント利益 又は損失 (△)	3,197	2,747	5,424	107	11,477	601	12,079	△4,763	7,315
セグメント資産	26,036	28,728	35,285	6,258	96,309	5,877	102,187	25,551	127,738
その他の項目									
減価償却費	1,806	1,238	2,588	488	6,122	122	6,244	236	6,481
のれんの償却額	—	273	—	—	273	—	273	—	273
受取利息及び支払利息 (純額) (△は支払)	△75	△91	△920	△1	△1,088	△18	△1,107	△14	△1,121
持分法投資利益 又は損失 (△)	△132	—	392	—	260	621	881	—	881
減損損失	712	165	—	—	878	26	904	11	915
のれんの未償却残高	—	4,931	—	—	4,931	—	4,931	—	4,931
持分法適用会社への 投資額	561	—	—	—	561	3,063	3,625	—	3,625
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	4,148	1,565	3,846	501	10,061	185	10,246	773	11,020

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

2 (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△405百万円、セグメントに配分していない全社資産25,957百万円であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。

(4) その他の項目の受取利息及び支払利息（純額）の調整額は全社費用であります。

(5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

外食事業	……………	39百万円
コントラクト事業	……………	191百万円
ホテル事業	……………	1,888百万円

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	905円66銭	1,020円67銭
1株当たり当期純利益金額	76円82銭	120円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	47,821	50,474
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,255	225
（うち優先株式払込額 (百万円)）	(3,000)	(-)
（うち未払優先配当額 (百万円)）	(255)	(-)
（うち非支配株主持分 (百万円)）	(-)	(225)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,566	50,249
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	49,208	49,231

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,035	5,926
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	255	-
（うち優先配当額 (百万円)）	(255)	(-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,780	5,926
期中平均株式数 (千株)	49,219	49,220

4 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。